

企画競争実施の提案募集要項

令和 5 年 6 月 2 9 日

一般社団法人四国ツーリズム創造機構 事業推進本部長 桑村 琢

次のとおり、企画提案を募集します。

1. 業務概要

(1) 委託事業名

令和 5 年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金事業

海外商談会出展事業委託業務

(2) 業務内容

別紙「令和 5 年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金事業 海外商談会出展事業仕様書」のとおり

(3) 履行期限

契約締結日から令和 6 年 3 月 8 日（金）

(4) 予算額

2, 6 4 6 千円以下（消費税及び地方消費税相当額を含む）

(5) 条件

JNTO が募集するビジット・ジャパンブースでの出展が可能な時のみ、本事業を実施する。

2. 企画競争参加資格要件

次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

(1) 事業を的確に遂行できる能力を有する者であること。

(2) 法人等及びその代表者が、次の事項に該当しない者

ア 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者

イ 地方自治法第 244 条の 2 第 1 項の規定により四国の 4 県又は他の地方公共団体から指定の取消しを受け、又は当該処分の日から起算して 2 年を経過しない者

ウ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

エ 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下「暴力団の構成員等」という。）の統制下にある団体

オ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生

法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てがなされた者。

ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法 に基づく再生手続開始の申立てがなされている者であっても、更生計画の認可の決定、又は再生計画の認可の決定が確定している者については、当該申立てがなされていない者とみなす。

カ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）第 3 条又は第 8 条第 1 項第 1 号に違反するとして、公正取引委員会又は関係機関に認定された日から 2 年を経過しない者

キ 労働基準法をはじめとする労働関係法令を遵守していない者

ク 役員（法人の監査役及び監事を含む。）のうちに、次のいずれかに該当する者がいる団体

（ア）成年被後見人又は被保佐人

（イ）破産者で復権を得ない者

（ウ）禁固以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者

（エ）暴力団の構成員等

ケ 選定の政治活動又は宗教活動等を主たる目的とする団体、公序良俗に反する等適当でないと認められる者

3. 企画提案に係る手続き等

（1）提出先及び担当

〒760-0019 香川県高松市サンポート 2-1 高松シンボルタワー タワー棟 3 階

一般社団法人四国ツーリズム創造機構 松本（晃）、中村

電 話 087-813-0433

メールアドレス matsumoto_k@shikoku-tourism.com

nakamura@shikoku-tourism.com

（2）書類の作成及び提出方法

①提出書類

様式第 4 号、企画提案書〔任意様式〕（以下、「提案書」という。）

②提案書の規格及びページ数

A 4 版 15 頁以内とする。

③提案書作成にあたっての留意点

当該業務の実施体制並びに経費の見積り及び内訳も明瞭に記載すること。

④提案書の提出期限

令和5年7月21日（金）17時00分

⑤提出方法

上記（１）に５部、持参又は郵送（書留郵便又は配達証明で期限内必着）。あわせて電子ファイルで（１）のメールアドレスに送付。

（３）企画提案募集に係る説明会

開催しない。

（４）企画提案を選定するための評価基準

別紙「提案書の審査基準」のとおり

４．審査委員会の設置

別途定める『「令和5年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金事業 海外商談会出展事業委託業務」公募型プロポーザル審査委員会設置要領』に基づき、審査委員会を設置する。

５．契約の相手方の決定方法

提出された提案書の内容を審査する審査委員会を7月下旬に開催する。

審査委員会では、３．（４）の審査基準に基づき、公正な審査を行い、随意契約の相手方となる候補者（以下「候補者」という。）と次点者を選定する。

６．審査結果

審査結果は、令和5年8月上旬までに、全ての応募者に通知する。

７．応募に係る質問

委託業務の応募に係る質問は３．（１）記載のメールアドレスあてにメールで行うものとし、質問受付期限は7月7日（金）17時までとする。

質問に対する回答は、当機構のホームページで公開するものとする。

８．参加申込書（様式第1号）、会社等の概要（様式第2号）及び業務実績書（様式第3号）の提出

（１）提出方法

持参、郵送又は電子メール

※郵送の場合は、書留郵便又は配達証明とすること。

※電子メールの場合は、電話により着信を確認すること。

(2) 提出期限

令和5年7月14日(金) 17時00分(必着)

(3) 提出先及び担当

3. (1) のとおり

(4) 複数の事業者による共同提案(JV)の場合の留意事項

- ① 幹事社を決め、「参加申込書(様式第1号)」は幹事社が提出すること。
- ② 全ての共同提案者について、「会社等の概要(様式第2号)」及び「業務実績書(様式第3号)」に記入して提出すること。

9. 支払条件

支払条件：事業終了後、委託業務報告書を提出し、当機構の検査を経て、受託者からの適切な支払請求書を受領した日から30日以内に、請求者の取引銀行口座へ契約金額を振り込むものとする。

10. 日程(予定)

- | | |
|---|-------------------|
| (1) 企画提案募集開始 | 令和5年6月29日(木) |
| (2) 企画提案書作成等に関する質疑提出〆切 | 令和5年7月 7日(金) |
| (3) 参加申込書(様式第1号)、会社等の概要(様式第2号)及び業務実績書(様式第3号)の提出 | 令和5年7月14日(金) |
| (4) 企画提案書の提出〆切 | 令和5年7月21日(金) |
| (5) 審査委員会(※) | 令和5年7月26日(水)頃(予定) |
| (6) 企画提案書の審査結果の通知 | 令和5年8月上旬 |

※審査委員会の開催方法(リアル/リモート)は提案者に別途指示する。

11. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、企画提案者側の負担とする。
- (3) 提出期限までに3.(1)に到着しなかった提案書は、いかなる理由をもっても選定されない。
- (4) 委託業務の実施に際して、企画提案の内容をそのまま実施することを約束するものではない。

選定後には、交互者と当機構は企画提案の内容をもとにして、業務の履行に必要な
具体の履行条件などの協議と調整（以下、「交渉」という。）を行う。この交渉が
整ったときには、契約の手続きに進む。

7日以内（予定）に交渉が整わない場合は、次点者に選定された者が、あらためて
当機構と交渉を行うことになる。

- （5）提出された提案書は、当該提案者に無断で2次的な使用は行わない。
- （6）提案書を選定した応募者及び提案書を選定しなかった応募者に対して、その旨を書
面またはメールで通知する。
- （7）提出された書類は返却しない。
- （8）提出された書類は、必要に応じて複写する。（審査使用に限る）
- （9）提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行
った応募者に対して指名停止を行うことがある。
- （10）提案が選定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として速やかに実施主
体と契約を結ぶこととする。
- （11）当公示にない項目で疑義が生じた場合は、その都度協議するものとする。

提案書の審査基準

提案書は、次に掲げる事項により評価・選定し、選定された提案書の応募者を、契約の相手方として選定する。

1. 評価項目と評価基準

(1) 企画提案コンセプトの妥当性（30点）

- ・企画提案書のコンセプトは明確かつ妥当か。

(2) 具体的な事業内容の妥当性（100点）

- ・出展する商談会（WTM）について十分に理解しており、適切な運営、事務手続き等が可能か。
- ・単なる地域紹介ではなく、具体的な四国の観光商材を売り込むことができ、旅行商品造成につながるか。
- ・アドベンチャートラベルについての知見を十分に有し、アドベンチャートラベルを中心とした商談を十分に行えるか。
- ・商談後、商品造成及び販売に至るまでのフォローアップが十分に行われるか。
- ・事後アンケート結果の分析結果を、今後の事業方針策定に活用できる設計になっているか。

(3) 目標値の妥当性（20点）

- ・商談件数、商品造成件数など、設定した目標値は妥当なものか。

(4) 業務遂行能力（40点）

- ・業務遂行に十分な実施体制をとっているか。また、無理のないスケジュールとなっているか。
- ・アウトプット達成のために必要な手段を講じているか。
- ・アウトカムの達成可能性が十分に示されているか。

- ・十分な実績を有し、円滑な業務遂行が見込まれるか。
- (5) 見積経費（10点）
- ・業務執行に妥当な金額であるか。

2. 選定方法

- (1) 別途定める「令和5年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金事業 海外商談会出展事業委託業務公募型プロポーザル審査委員会」において、企画提案書ごとに各審査項目について1点から5点までの点数を記入し、各項目に設定した係数を掛け合わせ合計点数を算出する。
- (2) 審査員全員の審査点数の合計が最も高い順に提案契約の相手方となる候補者と次点者を選定する。ただし、加点後の合計点を審査員の数で除した平均点数が120点（200点の60％）に満たない場合は採用しない。
- (3) 評価合計が最も高い提出者が複数ある場合は、審査員の協議により候補者と次点者を選定する。